

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月14日
【四半期会計期間】	第70期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	リーダー電子株式会社
【英訳名】	LEADER ELECTRONICS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長尾 行造
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区綱島東二丁目6番33号
【電話番号】	045-541-2121(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理室長 松尾 元喜
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区綱島東二丁目6番33号
【電話番号】	045-541-2121(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理室長 松尾 元喜
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第2四半期 連結累計期間	第70期 第2四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (千円)	1,655,026	2,214,631	4,063,141
経常利益又は経常損失 () (千円)	335,540	216,033	214,242
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	338,606	117,732	644,216
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	193,170	128,924	591,440
純資産額 (千円)	4,423,801	4,165,521	4,076,171
総資産額 (千円)	5,526,478	5,482,980	5,409,553
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失 (円) ()	75.64	26.24	143.80
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.7	75.6	75.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	153,166	185,279	433,874
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	154,013	249,978	101,932
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	60,150	65,066	80,305
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,385,951	2,047,591	2,128,397

回次	第69期 第2四半期 連結会計期間	第70期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年7月1日 至2022年9月30日	自2023年7月1日 至2023年9月30日
1株当たり四半期純損失 () (円)	53.71	1.87

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第69期及び第69期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。
3. 第70期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、本年5月の新型コロナウイルス感染症の「2類」から「5類」への移行が実施され、社会・経済活動は概ね正常化しております。

一方、世界経済は中国での景気の減速、欧米での金融引き締め、ウクライナ情勢等の地政学的リスクに伴うエネルギー・原材料価格の高騰や急激な為替の変動等により、停滞感が強まりました。また、電子部品や樹脂部品をはじめとする部材の需給逼迫は解消しつつあるものの、一部部材における供給の遅れや価格の高騰が継続しており、部材の調達やコスト面で不安定な状況が続いております。

このような経済環境の中、当社グループが関連する放送業界におきましては、北米を中心として4KおよびHDR映像フォーマット対応関連機器およびIP対応関連機器等の需要が高く、販売が好調に推移いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,214百万円（前年同期比33.8%増）、営業外収益として為替差益86百万円を計上したことにより経常利益216百万円（前年同期は335百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益117百万円（前年同期は338百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績につきましては、当社グループの事業が電子計測器の開発と製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

これに代わる売上高の品目別内訳及び地域別内訳は次のとおりであります。

< 品目別内訳 >

ビデオ関連

北米を中心として4KおよびHDR映像フォーマット対応関連機器およびIP対応関連機器等の販売が好調に推移し、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は1,967百万円（前年同期比27.9%増）となりました。

電波関連

テレビの電界強度測定器の販売が好調に推移し、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は191百万円（同289.2%増）となりました。

その他

汎用計測機器・修理・部品等であり、特記すべき事項はありません。

売上高は56百万円（同17.7%減）となりました。

< 地域別内訳 >

日本

日本国内におきましては、主力の放送関連機器や電波関連機器の販売が好調に推移し、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は789百万円（同59.5%増）となりました。

北米・中南米

北米・中南米におきましては、4KおよびHDR映像フォーマット対応関連機器およびIP対応関連機器などの販売が好調に推移し、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は758百万円（同17.7%増）となりました。

中国

中国におきましては、主力の放送関連機器の販売が好調に推移し、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は199百万円（同149.6%増）となりました。

欧州

欧州におきましては、主力の放送関連機器の販売が堅調に推移し、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は353百万円（同1.6%増）となりました。

その他

その他の地域におきましては、主力の放送関連機器の販売が好調に推移し、売上は増加いたしました。
この結果、売上高は113百万円（同28.6%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ73百万円増加し、5,482百万円となりました。増加の主な要因は、その他流動資産が140百万円、商品及び製品が100百万円それぞれ増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が137百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ15百万円減少し、1,317百万円となりました。増加の主な要因は、未払金が116百万円減少したものの、買掛金が67百万円、繰延税金負債が25百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

純資産は、4,165百万円となり、自己資本比率は0.6ポイント増加し、75.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ80百万円減少して、2,047百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は185百万円（前年同期は153百万円の使用）となりました。

これは主に売上債権の減少額189百万円による資金の増加があったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は249百万円（前年同期比62.3%増）となりました。

これは主に貸付けによる支出140百万円、有形固定資産の取得による支出52百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は65百万円（同8.2%増）となりました。

これは主に配当金の支払額44百万円などによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、507百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,010,434
計	12,010,434

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,493,301	4,493,301	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	4,493,301	4,493,301	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2023年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2023年8月3日 (注)	9,700	4,493,301	2,643	1,334,449	2,643	1,443,513

(注)譲渡制限付株式報酬としての新株式発行による増加であります。

発行価格 545円
 資本組入額 272.5円
 割当先 社外取締役を除く当社監査等委員以外の取締役2名

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
大松 正明	東京都世田谷区	566	12.59
後藤 明子	東京都目黒区	559	12.44
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	344	7.67
リーダー電子取引先持株会	神奈川県横浜市港北区綱島東二丁目6番33号	168	3.74
永井 詳二	東京都港区	133	2.96
斉藤 博久	香川県高松市	80	1.80
神山 友央	神奈川県横浜市港北区	75	1.66
中辻 哲朗	京都府京都市下京区	75	1.66
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	66	1.48
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社)	One Pickwick Plaza Greenwich, Connecticut 06830 USA (東京都千代田区霞が関三丁目2番5号)	60	1.33
計	-	2,128	47.38

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,491,600	44,916	-
単元未満株式	普通株式 1,601	-	-
発行済株式総数	4,493,301	-	-
総株主の議決権	-	44,916	-

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
リーダー電子株式会社	横浜市港北区綱島東二丁目6番33号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

(注) 当第2四半期会計期間末日現在の自己株式数は170株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,428,503	2,347,698
受取手形、売掛金及び契約資産	1,235,379	1,098,234
電子記録債権	46,464	37,859
商品及び製品	351,116	451,899
仕掛品	12,305	1,096
原材料及び貯蔵品	238,302	295,336
未収還付法人税等	34,346	42,112
その他	78,587	218,695
貸倒引当金	6,711	4,429
流動資産合計	4,418,296	4,488,503
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	415,135	408,340
土地	12,420	12,420
その他(純額)	76,203	71,695
有形固定資産合計	503,760	492,456
無形固定資産		
その他	39,272	32,434
無形固定資産合計	39,272	32,434
投資その他の資産		
投資有価証券	119,714	141,080
長期貸付金	240,000	240,000
繰延税金資産	26,878	28,135
生命保険積立金	34,045	35,428
その他	29,582	26,857
貸倒引当金	1,994	1,916
投資その他の資産合計	448,225	469,586
固定資産合計	991,257	994,476
資産合計	5,409,553	5,482,980

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	246,327	314,315
短期借入金	33,880	-
1年内返済予定の長期借入金	5,517	6,308
未払金	301,649	185,475
未払法人税等	12,418	37,516
賞与引当金	56,965	63,301
その他	184,188	199,458
流動負債合計	840,947	806,376
固定負債		
長期借入金	13,333	12,091
退職給付に係る負債	344,825	347,513
繰延税金負債	83,388	108,705
その他	50,887	42,772
固定負債合計	492,434	511,083
負債合計	1,333,382	1,317,459
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,331,806	1,334,449
資本剰余金	1,871,123	1,873,766
利益剰余金	935,191	1,008,089
自己株式	53	79
株主資本合計	4,138,067	4,216,225
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,100	58,473
為替換算調整勘定	125,542	128,723
その他の包括利益累計額合計	81,441	70,249
新株予約権	19,545	19,545
純資産合計	4,076,171	4,165,521
負債純資産合計	5,409,553	5,482,980

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
売上高	1,655,026	2,214,631
売上原価	610,277	748,500
売上総利益	1,044,748	1,466,130
販売費及び一般管理費	1,451,838	1,348,520
営業利益又は営業損失()	407,089	117,610
営業外収益		
受取利息	1,910	1,933
受取配当金	2,372	2,693
為替差益	45,701	86,292
受取家賃	5,400	-
貸倒引当金戻入額	3	108
その他	18,807	8,111
営業外収益合計	74,195	99,140
営業外費用		
支払利息	1,589	-
売上割引	516	717
その他	540	-
営業外費用合計	2,646	717
経常利益又は経常損失()	335,540	216,033
特別利益		
固定資産売却益	3,449	4,305
特別利益合計	3,449	4,305
特別損失		
固定資産除却損	-	0
減損損失	-	2 60,914
特別損失合計	-	60,914
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	332,090	159,425
法人税、住民税及び事業税	3,171	22,397
法人税等調整額	3,344	19,295
法人税等合計	6,516	41,692
四半期純利益又は四半期純損失()	338,606	117,732
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	338,606	117,732

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	338,606	117,732
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	797	14,372
為替換算調整勘定	146,233	3,180
その他の包括利益合計	145,436	11,191
四半期包括利益	193,170	128,924
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	193,170	128,924
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	332,090	159,425
減価償却費	88,810	41,937
減損損失	-	60,914
のれん償却額	29,435	22,339
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	12,735	2,552
賞与引当金の増減額(は減少)	3,916	6,335
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	2,729
受取利息及び受取配当金	4,282	4,627
支払利息	1,589	-
為替差損益(は益)	28,676	99,022
固定資産売却益	3,449	4,305
固定資産除却損	-	0
売上債権の増減額(は増加)	123,108	189,147
棚卸資産の増減額(は増加)	77,561	101,556
仕入債務の増減額(は減少)	56,262	43,447
その他の流動資産の増減額(は増加)	8,351	2,463
その他の流動負債の増減額(は減少)	113,317	142,994
その他	617	9,817
小計	120,443	183,145
利息及び配当金の受取額	4,282	4,627
利息の支払額	1,589	-
法人税等の支払額	35,416	2,493
営業活動によるキャッシュ・フロー	153,166	185,279
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	12,848	52,846
有形固定資産の売却による収入	3,449	6,849
無形固定資産の取得による支出	3,799	18,810
投資有価証券の取得による支出	596	662
のれんの取得による支出	-	43,836
貸付けによる支出	140,000	140,000
貸付金の回収による収入	55	-
その他	274	672
投資活動によるキャッシュ・フロー	154,013	249,978
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	8,571	3,565
長期借入金の返済による支出	6,720	6,720
リース債務の返済による支出	17,271	17,051
自己株式の取得による支出	0	25
配当金の支払額	44,729	44,834
財務活動によるキャッシュ・フロー	60,150	65,066
現金及び現金同等物に係る換算差額	48,083	48,959
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	319,247	80,805
現金及び現金同等物の期首残高	2,705,198	2,128,397
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,385,951	2,047,591

【注記事項】

(会計方針の変更)

(電子記録移転有価証券表示権利等の発行及び保有の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

「電子記録移転有価証券表示権利等の発行及び保有の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第43号 2022年8月26日。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更による影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給料	353,636千円	357,845千円
賞与引当金繰入額	37,118	50,409
退職給付費用	13,679	13,874
研究開発費	607,739	507,988

2. 減損損失の内訳は次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
イギリス ロンドン	その他	のれん
イギリス バークシャー州	事業用資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品、その他無形固定資産

当社グループは、原則として、事業用資産については事業会社を基準としてグルーピングを行っております。

当第2四半期連結累計期間において、事業用資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(60,914千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物25,372千円、工具、器具及び備品2,100千円、のれん19,309千円及びその他無形資産14,131千円です。

なお、当資産グループの回収可能価額は割引前将来キャッシュ・フローに基づき算定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	2,686,055千円	2,347,698千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	300,103	300,106
現金及び現金同等物	2,385,951	2,047,591

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	44,729	10	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	44,834	10	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

当社グループの事業は電子計測器の開発と製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、当社グループの事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度(2023年3月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引	-	-	-

当第2四半期連結会計期間(2023年9月30日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引	950	925	24

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(企業結合等関係)

2019年7月31日に行われたPhabrix Limitedの取得において、将来の一定期間の業績の達成水準に応じて条件付取得対価を追加で支払う契約となっておりますが、当第2四半期連結会計期間において、被取得企業の2022年12月期の業績に係る条件付取得対価の支払が確定したことから、暫定的なのれんが43,836千円増加しております。

当該事象による当第2四半期連結会計期間における暫定的なのれんの償却額は22,339千円、当該事象に関する当第2四半期連結会計期間におけるのれんの減損損失が19,309千円、当第2四半期連結会計期間末における暫定的なのれんの未償却残高はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	売上高
品目別	
ビデオ関連	1,537,402
電波関連	49,122
その他	68,501
顧客との契約から生じる収益	1,655,026
その他の収益	-
外部顧客への売上高	1,655,026

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	売上高
品目別	
ビデオ関連	1,967,061
電波関連	191,189
その他	56,380
顧客との契約から生じる収益	2,214,631
その他の収益	-
外部顧客への売上高	2,214,631

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	75円64銭	26円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	338,606	117,732
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	338,606	117,732
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,476	4,486
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月14日

リーダー電子株式会社
取締役会 御中

海南監査法人
東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平賀 康磨

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米川 博

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリーダー電子株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リーダー電子株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。